

## 5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」



### (1) 小さなコミュニティを大切にした地域づくりを推進します

#### 地域おこし協力隊事業 9,848万円

(担当: 市民協働課市民協働男女参画係)

地域の活性化と定住・定着を目的に、平成26年度から都市圏・地方都市の意欲がある人材を積極的に受け入れ、現在、全8事業で多くの隊員が活躍しており、新たに『くりでん』保存活動推進業務を追加募集します。



金成有壁地区「旧宿場町をにぎわす人!」業務の活動の様子

#### 住民自治活動推進・活動助成事業

9,155万円

(担当: 市民協働課市民協働男女参画係)

「市民が創るくらしたい栗原」の実現を目指し、各地区の自治会やコミュニティ推進協議会の創意工夫による自立的なコミュニティ活動を支援するため、コミュニティ組織一括交付金を交付します。

#### ご近所助け愛交付金事業 300万円

(担当: 市民協働課市民協働男女参画係)

コミュニティ組織一括交付金事業の選択項目として昨年度から実施している自治会内の班単位等での活動や、近所の高齢者支援を行う際の備品購入費用などについて引き続き助成します。

### (2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します



#### 地域集会施設新築改築修繕事業

3,832万円

(担当: 市民協働課市民協働男女参画係)

地域活動において、様々な事業の拠点となっている集会施設の新築・改築・補修などの整備に対して補助を行います。今年度は1施設の改築と、14施設の補修を予定しています。

また、集会施設の地区有化を進めるためのリフォーム助成やコミュニティ推進協議会の活動拠点整備に対する助成を新たに設け、地域コミュニティの活性化を図ります。



令和4年度整備した集会施設

## 5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

### (2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します



#### **新** 集落支援員設置事業 439万円

(担当: 市民協働課市民協働男女参画係)

地域コミュニティ活動の活性化と地域の特色を生かした地域づくりを推進するため、集落の見回りによる課題確認や、住民同士の話し合いなどを進める集落支援員を配置します。

#### 除草機械等貸出事業 20万円

(担当: 建設課管理係)

市内の各自治会や河川愛護会等が、国・県道及び市道、生活道路、県・市が管理する河川において除草作業を実施する際に、草刈機械を貸出します。

《貸出機械》 歩行式草刈機械 (4台)

歩行式斜面草刈機械 (2台)

### (3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います



#### **新** デジタル推進事業 800万円

(担当: デジタル行政推進室ICT推進係)

市のDX※推進計画策定や計画を推進するため、民間のノウハウや知見を有するデジタル人材を登用するものです。

※ DXとは、Digital Transformation (デジタルトランスフォーメーション) の略。ICT (情報通信技術) の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させることです。

#### 各種証明書等コンビニ交付サービス事業 778万円

(担当: 市民課市民係)

マイナンバーカードを利用して全国のコンビニエンスストアで各種証明書などが取得できることにより市民サービスの向上を図ります。

〔交付対象証明書〕

- ① 住民票の写し (除票を除く)
- ② 印鑑登録証明書
- ③ 戸籍謄・抄本 (除籍を除く)
- ④ 戸籍の附票の写し (除票を除く)
- ⑤ 所得課税証明書 (現年度分)

財源	利用者の負担額	87万円
	市の負担額	691万円

#### 公共施設最適化推進事業

3億1,280万円

(担当: 管財課財産係、教育総務課教育環境係、社会教育課生涯学習係・スポーツ推進係、子育て支援課保育サービス係)

栗原市公共施設最適化計画に基づき、計画的に施設の解体を進め、継続的に発生する管理費用の削減を図るとともに、遊休市有地の処分に取り組みます。



解体予定の旧若柳公民館

主な解体施設

- 《若柳》旧若柳公民館解体工事・監理業務
- 《鶯沢》旧鶯沢体育館解体工事・監理業務

財源	市の負担額	3億1,280万円
	(うち市債[借入金])	2億7,770万円

## 6 重点「放射能対策プロジェクト」

放射性物質による不安を解消し、安心して暮らせるまち



### 保管牧草堆肥化処理対策事業

7,363万円

(担当：放射性廃棄物等対策室放射性廃棄物等対策係)

堆肥化処理を基本としながら、農家で保管されている400ベクレル以下の汚染牧草について早急に処理を行うため、今年度は、約17haの草地へ漉き込み処理を実施します。

財源	国の負担額	3,681万円
	市の負担額	3,682万円

### 放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業

81万円

(担当：農林畜産課林業振興係)

栗原産の林産物等について、非破壊式放射能測定装置及びゲルマニウム検出器との比較による「性能検証」を行うことにより出荷制限解除に向けた取り組みを行います。



非破壊式放射能測定装置

### 放射性物質測定事業

32万円

(担当：農林畜産課畜産振興係)

放射能に対する不安を払拭するため、有機センターの肥料の放射線量を測定します。



測定用検体採取の様子

### 放射性物質吸収抑制対策事業

243万円

(担当：農林畜産課農産園芸係)

農家が安心して生産に取り組める体制を構築するため、放射性物質の吸収抑制対策として、農家へ「塩化カリ」の配布を支援します。

#### ○塩化カリ配布

そば：21.65ha (40kg/10a)

財源	県の負担額	208万円
	市の負担額	35万円



安全・安心な生産のため「塩化カリ」を散布